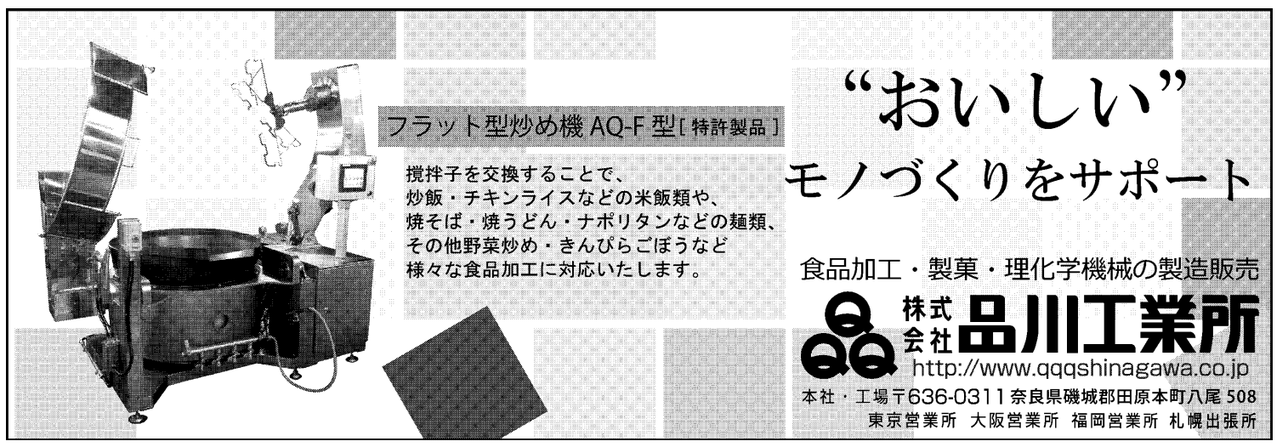


ポテンシャルを秘めた大和の国

奈良県産業界

第二阪奈有料道路や西名阪自動車道、南阪奈道路など東西にまたがる自動車道を複数抱えながら、南北移動の〝軸〟のなさから利便性が悪いと指摘され続けてきた奈良県。京都府と奈良県、和歌山県を総延長120キロメートルで結ぶ京奈和自動車道の整備で徐々に改善されつつある。2017年3月に和歌山県内区間が全通したのに続き、8月に奈良県南部の御所南インターチェンジ（IC）―五條北ICの7・2キロメートルが開通。近隣企業のヒトとモノの動きに影響を与えている。

全線開通 企業立地のカギ

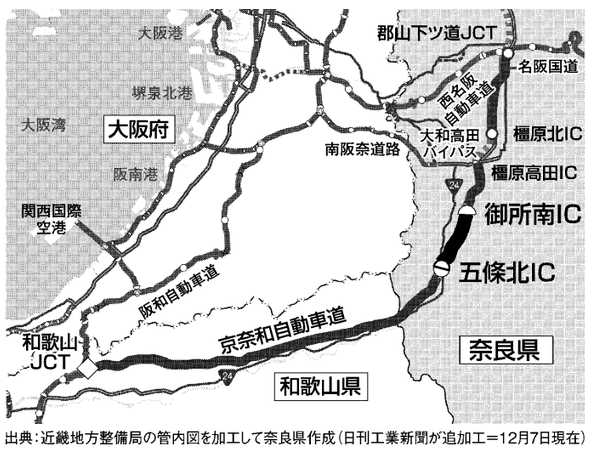
京奈和自動車道

阪和自動車道につながる和歌山ジャンクション（JCT）から奈良との県境に位置する橋本東ICまで、和歌山県内区間が3月に全通。奈良県南部の御所南IC―五條北ICも新たにつながったことで、奈良県の五條以南と和歌山県からは奈良県中心部や中部地方などへのアクセスが向上した。一方、奈良県の御所以北から和歌山へも行きやすくなる。また、一部区間を除き無料であるため、奈良県南部から和歌山を経由して関西国際空港へ安価に移動できる道ともなっている。

ドライブシャフトを生産する光洋機械工業（大阪府八尾市）の五條事業所（奈良県五條市）は、国内のメーン出荷先である中部地方向けと輸出用の神戸港（神戸市）向けでともに物流が改善。「物流は外部委託だが、歩行者や信号がない分、ドライバーの心身の負担が軽減されていると聞いている」（光洋機械工業）。加えて、大和高田市など事業所以北にあるベッドタウンに住む従業員の通勤時間も15分程度短縮され楽になったという。

粉体製造装置を手がけるホソカワミクロンの奈良工場（五條市）は和歌山市内の外注先などへの訪問や物流でメリットが出ている。ただ「大阪方面に向かう際に未開通部分があり、降りた先の一般道の渋滞が悩みの種」（ホソカワミクロン）。

未開通区間を残したままでは改善効果は大幅に限定されるとの声は多い。橿原北IC―橿原高田ICの間と、西名阪自動車道とつながる郡山下ツ道JCT以北の二つがミッシングリンク（未整備区間）。自動車道をいったん降りる不便さや、国道の南北軸である24号線の渋滞が慢性的に発生する。大和郡山市内では、京都や滋賀方面への納品の際、奈良市内の渋滞を回避し、西名阪と近畿自動車道を使って大阪経由を選択する企業もある。また、中部や関東方面へは名阪国道を使う企業が多いが、山道でアップダウンが多く精密機器などの物流には不向きで、事故が多くドライバーにとっても注意を要する道だ。郡山下ツ道JCT以北も含めてすべてつながれば、新名神高速道路を使うことで中部、関東方面への物流が大きく変わる。



出典：近畿地方整備局の管内図を加工して奈良県作成（日刊工業新聞が追加工＝12月7日現在）

奈良県は京奈和自動車道の初開通から10年間で新規企業立地の累計を283件に積み上げ、16年度は32件で全国12位につけている。人口に対する立地件数では全国2位。全国規模で納品する大手・中堅企業は物流の利便性を重要視する企業が多く、京奈和自動車道の全通に向けたスピードがさらなる立地増加のカギをにぎりそうだ。

奈良経済産業協会

雇用確保の支援強化

昨年に引き続き開催した大学との情報交換会

帝国データバンクがまとめた10月の景気動向調査によると、奈良県の景気動向指数（DI）は前月比4・4ポイント増の43・8で3カ月ぶりに改善した。ただ全国の49・1、近畿の48・0と比べて低水準にとどまっている。県内では人手の不足感が増している企業も多く、対策が急務となっている。

奈良経済産業協会（奈良経産協、奈良市）の佐藤進会長は「業種によってもバラツキがあり、本格的な回復とは言い難い」とみる。大企業の誘致と、地場の中小企業の活性化策の両方を同時に進める必要がある。

大企業の誘致に影響を与える道路網整備に関しては着実に進んでいる。しかし「国土軸である新名神とつながらないままでは」（佐藤会長）と、改善効果が限定されることを懸念し「早期完成が不可欠」とする。

一方、県内中小企業で人材不足が深刻化していることから、奈良経産協は会員企業のサポートを強化。2016年に始めた、県内外の大学と会員企業の人事担当者を集めた雇用マッチングの情報交換会に加え、留学生を採用するための情報交換会を実施した。初開催となった17年8月の情報交換会には県内外8大学の就職支援担当者と県内企業8社が参加。条件や、寮の必要性など留学生採用に必要な要素を企業の採用担当者らが確認した。

人口減少をカバーして労働力を維持するためには「若年者、女性、高齢者、外国人、障がい者、すべての人たちが働きやすい環境の整備が急務」（同）。特に、海外展開を進める企業では留学生のニーズが強いという。ハローワークに求人を出しても集まらない企業も少なくないため、奈良経産協では、奈良県産業・雇用振興部やポリテクセンター奈良（橿原市）との情報共有も強化して対策にあたっている。

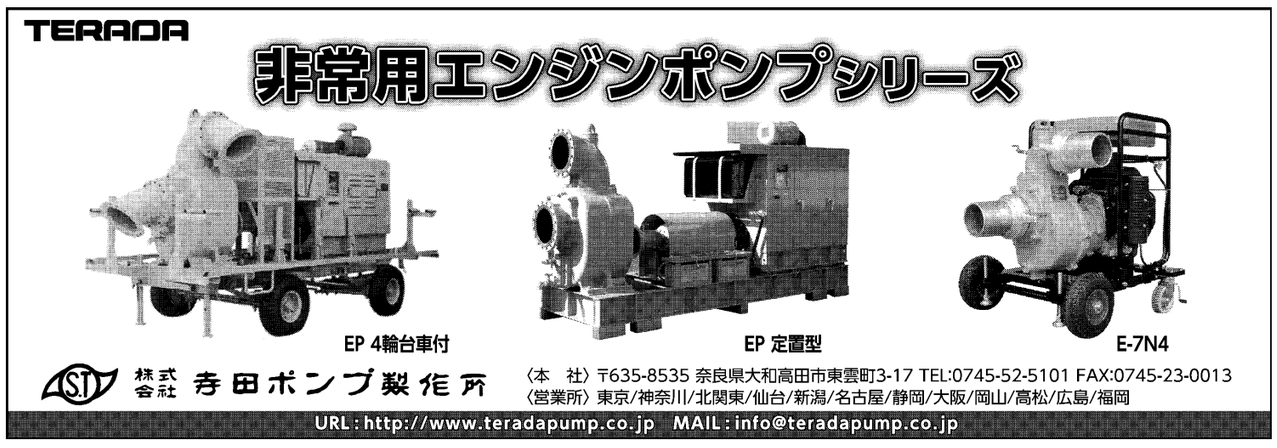
大和高田市

来年元日 市制70周年

大和高田市は2018年1月1日に市制施行70周年を迎える。同市は1948年に奈良県内2番目の市として発足。市域16・48平方キロメートルと、市としては比較的小さな面積で、県内随一の人口密度が特徴だ。コンパクトシティーとしてのこの密度が人や店、企業のつながりを強めている。

大和高田は大和朝廷以来、機織りや鉄の加工技術者が集まり、最先端技術で日本のモノづくりをリードしてきた地域でもある。江戸時代には綿業が発達し、近代に入ってからは繊維工業が著しい成長を遂げた。繊維工業は時代の流れとともに、ピーク時に比べて縮小したものの、メリヤスや靴下の分野で競争力の高い企業がいまなお存在し、さらに食品や樹脂成形、機械、金属加工など多様な分野の企業が先端技術を機敏に取り入れ国内産業と人々の暮らしを支えている。

江戸期に発した高級な大和木綿は、現在、大和高田商工会議所メンバーらにより、除草剤や殺虫剤を一切使わずに育てた綿を生成りのままで新しい感性を付加して製品にする「奈良さくらコットン」として復活している。

一方、隣接する大阪府へのアクセスの良さからベッドタウンとしても発達。市内の片塩商店街では空き店舗対策と、アンケートでのニーズ把握をもとに高齢者の健康維持や交流の場づくりが進み、経済産業省・中小企業庁の「はばたく商店街30選」にも選ばれた。

質の高いモノづくりや商いを志向する取り組みが、より良いまちづくりへとつながっている。